

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）			平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	51,142	51,142	—	46,226	46,226	—
証書貸付	681,814	681,814	—	696,031	696,031	—
当座貸越	95,352	95,352	—	102,656	102,656	—
割引手形	13,409	13,409	—	14,215	14,215	—
合 計	841,719	841,719	—	859,129	859,129	—

平均残高

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	48,280	48,280	—	44,056	44,056	—
証書貸付	675,721	675,721	—	687,241	687,241	—
当座貸越	71,204	71,204	—	70,359	70,359	—
割引手形	13,166	13,166	—	13,455	13,455	—
合 計	808,372	808,372	—	815,112	815,112	—

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	98,812	65,063	110,242	76,224	411,221	80,154	841,719
うち変動金利		31,011	45,227	31,633	174,942	48,902	
うち固定金利		34,052	65,015	44,590	236,279	31,252	

種 類	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	101,732	73,410	107,047	69,577	423,311	84,049	859,129
うち変動金利		27,734	45,794	30,378	172,585	51,595	
うち固定金利		45,676	61,253	39,198	250,726	32,454	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
有価証券	2,276	1,874
債権	1,153	1,344
商品	—	—
不動産	333,469	326,970
その他	36,762	32,699
小計	373,661	362,889
保証	306,883	319,570
信用	161,174	176,669
合 計	841,719	859,129

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
有価証券	24	11
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,765	1,689
その他	378	357
小計	2,168	2,057
保証	731	979
信用	534	271
合 計	3,434	3,309

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	841,719	100.00	859,129	100.00
製造業	95,338	11.33	96,822	11.27
農業、林業	5,091	0.60	5,478	0.64
漁業	315	0.04	155	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,011	0.36	2,613	0.30
建設業	80,597	9.58	77,700	9.04
電気・ガス・熱供給・水道業	600	0.07	600	0.07
情報通信業	3,713	0.44	4,175	0.49
運輸業、郵便業	18,477	2.19	19,123	2.23
卸売業、小売業	83,981	9.98	88,962	10.35
金融業、保険業	14,016	1.67	18,950	2.21
不動産業、物品賃貸業	84,212	10.00	86,015	10.01
サービス業等	100,664	11.96	101,114	11.77
地方公共団体	67,858	8.06	72,004	8.38
その他	283,837	33.72	285,406	33.22

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	71,138 (99.76)
残高 (総貸出に占める割合)	714,150 (84.84)	715,949 (83.33)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	410,248	48.74	408,180	47.51
運転資金	431,470	51.26	450,949	52.49
合計	841,719	100.00	859,129	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
消費者ローン残高	257,658	254,689
うち住宅ローン残高	235,365	232,864
うちその他ローン残高	22,293	21,824

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,903	9,277	△ 1,626
破綻先債権	2,530	2,684	154
実質破綻先債権	8,373	6,592	△ 1,781
危険債権	20,657	27,733	7,076
要管理債権	3,161	2,671	△ 490
小 計 (A)	34,722	39,682	4,960
正常債権	818,902	829,628	10,726
合 計 (B)	853,625	869,311	15,686
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.07%	4.56%	0.49%

■ 保全の状況（単体）（平成22年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,277	6,234	3,042	9,277	100.00
破綻先債権	2,684	1,600	1,084	2,684	100.00
実質破綻先債権	6,592	4,633	1,958	6,592	100.00
(2) 危険債権	27,733	21,168	2,197	23,366	84.25
(3) 小 計 (1) + (2)	37,011	27,403	5,240	32,643	88.20
(4) 要管理債権	2,671	1,186	286	1,472	55.13
(5) 小 計 (3) + (4)	39,682	28,589	5,526	34,116	85.97
(6) 正常債権	829,628				
(7) 合 計 (5) + (6)	869,311				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	その他の 要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	2,568	2,707	139
延滞債権額	28,955	33,945	4,990
3ヵ月以上延滞債権額	261	217	△ 44
貸出条件緩和債権額	2,906	2,466	△ 440
合 計	34,691	39,337	4,646
貸出金に占める割合	4.12%	4.58%	0.46%

(単体)

(単位 百万円)

項目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	2,512	2,661	149
延滞債権額	28,917	33,916	4,999
3ヵ月以上延滞債権額	257	211	△ 46
貸出条件緩和債権額	2,903	2,460	△ 443
合 計	34,591	39,249	4,658
貸出金に占める割合	4.11%	4.57%	0.46%

用語解説	
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,591	4.11	39,249	4.57
製造業	5,371	0.64	6,096	0.71
農業、林業	132	0.02	175	0.02
漁業	16	0.00	16	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	476	0.06	433	0.05
建設業	7,200	0.86	9,556	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	148	0.02	110	0.01
運輸業、郵便業	1,270	0.15	1,662	0.19
卸売業、小売業	4,746	0.56	6,721	0.78
金融業、保険業	—	—	10	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,983	0.24	1,946	0.23
サービス業等	8,020	0.95	6,913	0.80
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,222	0.62	5,605	0.65

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大大分類（平成19年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 中間期中の増減	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 中間期中の増減
貸倒引当金	10,064	△ 877	9,384	△ 636
一般貸倒引当金	4,035	△ 860	3,921	△ 528
個別貸倒引当金	6,028	△ 18	5,463	△ 107
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 中間期中の増減	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 中間期中の増減
貸倒引当金	9,754	△ 887	9,116	△ 640
一般貸倒引当金	3,940	△ 859	3,838	△ 521
個別貸倒引当金	5,813	△ 29	5,277	△ 119
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成22年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	2,684	1,600	1,084	100.00%	破産更生等債権	9,277	破綻先債権	2,661	
実質破綻先	6,592	4,633	1,958	100.00%			延滞債権	33,916	
破綻懸念先	27,733	21,168	2,197	84.25%	危険債権	27,733	3ヵ月以上延滞債権	211	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(2,671)	(1,186)	(286)	(55.13%)	要管理債権	2,671	貸出条件緩和債権	2,460
	要管理先	4,654	2,279	457	58.81%			小計	39,682
	その他の要注意先	149,361				正常債権	829,628		
正常先	678,283								
合計	869,311				合計	869,311			

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	増減額
不良債権処理額	1,456	1,084	△ 372
貸出金償却	1,104	370	△ 734
(うち債権放棄分)	(800)	(—)	(△ 800)
個別貸倒引当金繰入額	—	612	612
偶発損失引当金繰入額	289	90	△ 199
債権等売却損	2	10	8
その他 (DESによる債権譲渡損)	59	—	△ 59